

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,489	4.0	742	183.9	697	132.5	1,096	325.6
2025年3月期第3四半期	15,848	2.0	261	—	299	—	257	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,072百万円(488.6%) 2025年3月期第3四半期 182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	81.48	76.07
2025年3月期第3四半期	15.69	15.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	7,771	1,090	14.0
2025年3月期	7,688	△50	△0.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,089百万円 2025年3月期 △60百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,000	△5.1	480	82.4	380	50.2	650	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社リアルティスト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	12,883,150株	2025年3月期	12,883,150株
2026年3月期3Q	125,206株	2025年3月期	174,206株
2026年3月期3Q	12,735,984株	2025年3月期3Q	12,677,235株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A 種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B 種優先株式)

	1 株当たり配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2025年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年 3 月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、堅調な雇用情勢やインバウンド需要の継続的な拡大が景気を下支えしたものの、相次ぐ食品・エネルギー価格の値上げが家計を圧迫し、個人消費は依然として選別傾向が続きました。また、地政学リスクの長期化や為替相場の変動、米国の経済政策の影響など、先行き不透明な状況が継続しております。

外食産業におきましては、年末の忘年会需要の回復や外国人観光客の増加により、都心部を中心に客足の力強い戻りが見られました。しかしながら、食材価格の高騰や深刻な人手不足による人件費の上昇、光熱費の負担増が収益を圧迫しており、経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは「食のあるべき姿を追求する」というミッションのもと、「FOOD CREATIVE FIRM」として、生産地と直結した独自ブランドの価値向上に努めてまいりました。人的資本経営を軸に、現場のブランド責任者が顧客ニーズを捉えた施策を迅速に打ち出すことで、1店舗ごとの魅力と収益性の最大化を図り、食産業における「ALL-WIN」の実現に邁進しております。店舗数の増減につきましては、海外を含めた直営店舗で139店舗を運営しており、前年同期と比較し18店舗減少（うち株式会社リアルティスト売却による減少10店舗、閉店による減少8店舗）しております。

また、当社は、連結子会社である株式会社リアルティストの全株式を、株式会社FS. shakeへ譲渡いたしました。これに伴い、関係会社株式売却益438百万円を特別利益として計上し、自己資本の拡充に繋げております。さらに、2025年10月には第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込が完了したことで、今後の成長投資に向けた資金調達と財務基盤の更なる安定化を実現いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,489百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は742百万円（前年同四半期比183.9%増）、経常利益は697百万円（前年同四半期比132.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,096百万円（前年同四半期比325.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内外食事業

国内外食事業では、「生販直結モデル」の基幹として、主に飲食店舗の運営を行っております。当社は「居酒屋事業」「専門店事業」「レストラン事業」にポートフォリオを細分化し、各領域の特性に応じた経営資源の最適配分を推進しております。

居酒屋事業では、九州・北海道・炭火焼鳥の各「塚田農場」およびライセンス事業を展開しております。特に九州塚田農場事業においては、既存店重視の姿勢により向上した組織コンディションを背景に、第3四半期の最需要期である忘年会シーズンに向けたメニュー刷新や販促施策が奏功し、引き続き力強い成長を牽引いたしました。

専門店事業では、「四十八漁場」等の魚業態や焼鳥・ホルモン業態を運営しております。インバウンド需要が定着した中高級の焼鳥店舗が好調を維持したほか、4月に進出した「四十八漁場 つくば店」も安定した収益源として寄与しております。また、首都圏の「四十八漁場」各店においても、旬の食材を活かした生販直結ならではの提案が支持され、堅調に推移いたしました。

レストラン事業では、商業施設を中心に中高級業態や立ち寿司業態を展開しております。2025年5月に株式会社リアルティストの売却が完了したことで店舗数は減少したものの、売上高及び営業利益は前年と比較し増加傾向と好調を維持しており、従業員のキャリアパスを支える重要事業として継続的な出店を計画しております。

国内外食事業全体の売上高既存店昨対は104.5%と大きく伸長しており、店舗数につきましては、直営店舗で124店舗を運営しております。これは、株式会社リアルティストの売却による減少を除くと、前年同期と比較して5店舗の減少に留まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,819百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は634百万円（前年同四半期比114.0%増）となりました。

② 海外外食事業

海外外食事業では、香港・シンガポール・インドネシア・アメリカ合衆国に出店しております。消費環境が厳しい香港においては、不採算店舗であった「塚田農場 Harbour City店」および「塚田食堂 East Point City店」の撤退を完了いたしました。こうした構造改革と管理機能の内製化によるコスト削減が奏功し、香港事業は37か月ぶりに単月黒字化を達成するに至っております。

一方で、インドネシア事業においては、前期末に開店した「Bijin nabe Aeon BSD」の好調な立ち上がりに加え、既存の全店舗においても客数が極めて堅調に推移しており、エリア全体で好調な業績を維持しております。

第3四半期累計期間においても、不採算拠点の整理と成長市場への注力という選択と集中を徹底し、収益性の向上を追求いたしました。なお、店舗数につきましては、直営店舗で15店舗を運営しており、前年同期と比較し3店舗減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,562百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント損失は63百万円（前年同四半期はセグメント損失134百万円）となりました。

③ 中食事業

中食事業では、駅ナカやデパ地下等で弁当・総菜販売を展開する株式会社塚田農場プラスが運営する宅配弁当事業「塚田農場おべんとラボ」が、着実な成長を継続しております。第3四半期におきましては、行楽・行事需要に加え、年末の法人向けイベント需要を確実に取り込んだことで、宅配事業および駅ナカ事業の売上高は引き続き好調に推移いたしました。一方で、食材費や物流費を中心とした原材料価格の高騰が収益面の懸念材料となっており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、当社は今まで以上に生産者との繋がりを強化し、食材の価値を最大限に引き出すとともに、オペレーションの効率化によるコスト管理を徹底しております。今後も「食のあるべき姿」を追求し、限りある資源を大切にしながら、原材料価格の変動に左右されない強固な事業基盤の構築に努めてまいります。お客様の期待を超える「安心で美味しい弁当づくり」に邁進し、さらなる事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,756百万円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

④ 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の中核として、地鶏の生産事業および鮮魚・青果物等の流通事業を展開しております。当社グループでは宮崎県、鹿児島県、北海道で地鶏の生産を行っておりますが、円安の継続やエネルギー価格の影響による飼料価格の高止まりが続いており、生産コストの上昇が依然として大きな課題となっております。このような環境下、宮崎県における加工場の統合・効率化施策が第3四半期累計期間においても利益改善に寄与いたしました。また、中間流通を介さない独自の「生販直結モデル」を活かし、コスト変動を適正かつ迅速に販売価格へ反映させることで、安定した事業運営を継続しております。

第3四半期累計期間においては、外食需要の最盛期を迎え、地鶏の生産量や野菜の流通量は引き続き高い水準で推移いたしました。加えて、地鶏のグループ外販売についても、高品質な食材への需要を背景に好調を維持しており、販路拡大による収益基盤の多様化が着実に進展しております。今後も生産体制の最適化を推進し、持続可能な「ALL-WIN」の流通構造の強化に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,238百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度に比べ82百万円増加し、7,771百万円となりました。これは主に売掛金が224百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度に比べ1,058百万円減少し、6,680百万円となりました。これは主に短期借入金で1,311百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度に比べ1,141百万円増加し、純資産合計は1,090百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,096百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.0%（前連結会計年度比14.8ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,096百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、足元では計画を上回る推移を見せております。

一方で、外食事業特有の季節要因による需要変動に加え、昨今の不安定な政局や社会情勢等、外部環境には依然として注視すべき不確定要素が多く存在いたします。これら期末に向けた業績への影響を慎重に精査し、その動向を見極める必要があると判断し、現時点では直近の業績予想を据え置いております。

また、足元の堅調な業績を背景に、次期以降のさらなる成長を見据えた人材への投資や、店舗価値向上のためのメンテナンス費用等の執行も機動的に検討しております。今後、精査の結果により業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,325	949,296
売掛金	1,029,560	1,254,535
棚卸資産	505,067	531,411
未収入金	34,214	83,956
その他	385,220	411,806
貸倒引当金	△1,823	△796
流動資産合計	2,872,565	3,230,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,370,694	5,749,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,943,368	△3,515,039
建物及び構築物（純額）	2,427,325	2,234,151
工具、器具及び備品	1,944,584	1,845,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,777,015	△1,692,272
工具、器具及び備品（純額）	167,568	152,729
土地	88,380	88,380
その他	547,430	491,425
減価償却累計額及び減損損失累計額	△411,417	△381,459
その他（純額）	136,013	109,965
有形固定資産合計	2,819,288	2,585,227
無形固定資産		
ソフトウェア	15,896	16,572
その他	735	591
無形固定資産合計	16,631	17,163
投資その他の資産		
投資有価証券	176,324	186,906
敷金及び保証金	1,393,817	1,302,169
長期前払費用	105,199	157,469
繰延税金資産	171,566	135,566
その他	138,724	162,273
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	1,980,237	1,938,989
固定資産合計	4,816,156	4,541,380
資産合計	7,688,722	7,771,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,413	799,874
短期借入金	3,973,258	2,661,677
1年内返済予定の長期借入金	225,320	238,880
事業撤退損失引当金	39,250	—
未払金	240,924	326,805
未払費用	590,574	649,166
未払法人税等	30,341	46,568
未払消費税等	128,142	255,392
その他	132,997	142,259
流動負債合計	6,025,222	5,120,625
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	99,000
長期借入金	1,560,498	1,317,220
繰延税金負債	8,529	8,853
その他	145,199	134,897
固定負債合計	1,714,227	1,559,971
負債合計	7,739,449	6,680,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	383,471	301,546
利益剰余金	△128,236	970,463
自己株式	△298,533	△142,207
株主資本合計	6,701	1,179,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,017	△90,574
その他の包括利益累計額合計	△67,017	△90,574
新株予約権	8,803	1,078
非支配株主持分	785	688
純資産合計	△50,726	1,090,994
負債純資産合計	7,688,722	7,771,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,848,519	16,489,785
売上原価	5,707,096	6,004,741
売上総利益	10,141,422	10,485,043
販売費及び一般管理費	9,879,746	9,742,249
営業利益	261,676	742,793
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,807	2,985
持分法による投資利益	18,773	19,588
為替差益	34,503	10,574
協賛金収入	4,226	4,693
その他	93,517	45,996
営業外収益合計	152,828	83,838
営業外費用		
支払手数料	13,848	15,013
支払利息	59,361	62,138
シンジケートローン手数料	30,368	14,977
その他	11,089	37,408
営業外費用合計	114,667	129,537
経常利益	299,836	697,095
特別利益		
固定資産売却益	—	8,012
関係会社株式売却益	—	438,870
その他	—	7,724
特別利益合計	—	454,607
特別損失		
固定資産売却損	—	4,919
固定資産除却損	9,077	8,867
減損損失	6,589	—
特別損失合計	15,667	13,786
税金等調整前四半期純利益	284,169	1,137,915
法人税等	21,839	41,647
四半期純利益	262,329	1,096,268
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,744	△96
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,585	1,096,365

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	262,329	1,096,268
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△80,072	△23,557
その他の包括利益合計	△80,072	△23,557
四半期包括利益	182,257	1,072,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,512	1,072,807
非支配株主に係る四半期包括利益	4,744	△96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,043,539	1,915,716	2,299,056	590,207	15,848,519	—	15,848,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,226	—	49,301	620,756	881,284	△881,284	—
計	11,254,766	1,915,716	2,348,357	1,210,963	16,729,803	△881,284	15,848,519
セグメント利益又は 損失(△)	296,534	△134,610	△9,874	109,283	261,333	342	261,676

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等342千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
減損損失	6,589	—	—	—	6,589	—	6,589

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,560,134	1,562,071	2,745,092	622,487	16,489,785	—	16,489,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,616	—	11,502	615,796	886,914	△886,914	—
計	11,819,750	1,562,071	2,756,594	1,238,283	17,376,700	△886,914	16,489,785
セグメント利益又は 損失（△）	634,646	△63,334	84,199	87,692	743,203	△410	742,793

（注）1 セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、棚卸資産の調整額等△410千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

従来は「販売」セグメントおよび「生産流通」セグメントとして開示しておりましたが、経営実態に即した透明性のある開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、「国内外食事業」「海外外食事業」「中食事業」および「生産流通事業」の4セグメントへと再編いたしました。

なお、前第3四半期連結期間のセグメント情報につきましても、変更後の区分方法により組み替えて表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	304,256千円	277,220千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間におきましては、インバウンド需要の定着や年末の宴会需要の力強い回復を受け、国内外食事業を中心に売上高は堅調に推移いたしました。また、前期からの構造改革に加え、2025年5月の株式会社リアルティストの株式譲渡による特別利益の計上、および同年10月に完了した第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込により、財務基盤の安定化と自己資本の拡充が大きく進展しております。

しかしながら、食材・エネルギー価格の高騰や人手不足の深刻化、中国経済の停滞に伴う海外事業への影響など、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。このような状況下においても、当社は既存の貸出コミットメント契約による流動性の確保に加え、今回の資金調達や主要取引金融機関との強固な連携によって、将来にわたる資金繰りは安定的に推移する見通しです。以上の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。